

伸和ホールディングス

7118・100株

10月21日

札証アンビシャス上場

北海道を中心に「炭火居酒屋 炎」などを展開

飲食事業として「炭火居酒屋 炎」や、物販事業としてお持ち帰り専門店「美唄焼鳥・惣菜 炎」などを展開するほか、冷凍加工食品の卸売を手掛ける。2024年3月期のROA(総資産経常利益率)は8.2%、ROE(自己資本利益率)は30.4%となった。2023年1月に東証TOKYO PRO Marketに上場しており、今回は市場変更となる。

公開規模は2億円台後半と、地方市場単独上場案件として荷もたれ感のない大きさである。ただし、同じ地方市場である福証Q-Boardでの直近の新規上場案件は公募割れスタートとなった点は認識しておきたい。

■IPOスケジュールと類似企業バリュエーション

日程	
仮条件提示	9月30日
ブックビルディング期間	10月2日～10月8日
公開価格決定	10月9日
申込期間	10月10日～10月16日
払込日	10月18日
上場日	10月21日

類似会社4社	
光フードS<138A>	17.7倍
Jグループ<3063>	21.0倍(連)
U&C<3557>	83.4倍
一家HD<7127>	22.3倍(連)

(PERは9月27日終値の会社側予想ベース)

伸和ホールディングス

7118・100株

10月21日

札証アンビシャス上場

業績推移 (百万円・%)						
決算期	売上高	伸び率	経常損益	伸び率	純損益	伸び率
2021/3	4,010	-31.1%	▲120	—	▲164	—
2022/3	3,934	-1.9%	160	—	24	—
2023/3	5,355	36.1%	275	71.9%	140	473.7%
2024/3	5,867	9.6%	204	-25.9%	135	-3.7%
2025/3予	—	—	—	—	—	—

連結業績推移 (百万円・%)						
決算期	売上高	伸び率	経常損益	伸び率	純損益	伸び率
2021/3	4,046	—	▲135	—	▲178	—
2022/3	3,993	-1.3%	165	—	14	—
2023/3	5,359	34.2%	273	65.0%	138	878.3%
2024/3	5,871	9.6%	208	-23.7%	140	1.2%
2025/3予	6,048	3.0%	199	-4.7%	141	0.6%
2023/9 2Q	2,801	—	71	—	50	—
2024/9 2Q予	2,993	6.8%	95	32.6%	69	37.6%

予想EPS／配当 単独：104.44円／32.00円
※予想EPSは上場時発行済株式数で試算

■業績コメント

2025年3月期の業績は、売上高が前期比3.0%増の60.4億円、経常利益が同4.7%減の1.9億円と増収減益の見通しとなっている。

2024年3月期は飲食事業・物販事業は好調だったものの、卸売事業では利益率の高い新規商品の開発に苦戦したため、新規取引先の開拓及び既存取引先からの追加受注等が計画を下回り、セグメント損失を計上する結果となった。

2025年3月期は飲食事業・物販事業が堅調に推移しているほか、卸売事業においても新規取引先の開拓及び既存取引先からの追加受注などが堅調に推移している。

通期計画に対する第2四半期末時点における進捗率は、売上高29.9億円で49.5%、経常利益0.9億円で47.7%となる見込みである。飲食事業では繁華街の店舗を中心とした来店客数及び宴会需要が増加し、物販事業では店舗における新規出店店舗及び既存店舗の来店客数が当初見込みを上回ったことから、8月9日に第2四半期及び通期連結業績予想を上方修正した。

伸和ホールディングス

7118・100株

10月21日

札証アンビシャス上場

基本概要

所在地	北海道札幌市西区二十四軒二条三丁目2番36号		
代表者名 (生年月日)	代表取締役社長 佐々木 稔之 (昭和47年7月24日生)		
設立	平成18年8月17日		
資本金	1,300万円 (令和6年9月12日現在)		
従業員数	新規上場会社94人 連結会社94人 (令和6年8月31日現在)		
発行済株式数 (上場時)	1,350,000株 (予定)		
公開株式数	公 募	50,000 株	売 出 120,000 株 (オーバーアロットメントによる売出-株)
想定公開規模	2.6億円~3.0億円		
事業内容	飲食事業として「炭火居酒屋炎」、物販事業としてお持ち帰り専門店「美唄焼鳥・惣菜炎」の展開、冷凍加工食品の卸売		

売上高構成比率 (2024/3期 実績)

品目	金額		比率	
飲食事業	3,673	百万円	62.6	%
物販事業	2,065	百万円	35.2	
卸売事業	131	百万円	2.2	%
合 計	5,871	百万円	100.0	%

幹事証券団 (予定)

	証券会社名	引受株数	引受シェア	
主幹事証券	アイザワ証券(株)	未定	未定	未定
幹事証券	(株)SBI証券	未定	未定	未定
幹事証券	北洋証券(株)	未定	未定	未定
幹事証券	東海東京証券(株)	未定	未定	未定
幹事証券	マネックス証券(株)	未定	未定	未定
幹事証券	岡三証券(株)	未定	未定	未定
幹事証券	あかつき証券(株)	未定	未定	未定
幹事証券	東洋証券(株)	未定	未定	未定

その他情報

手取金の使途	新店出店のための設備投資資金に充当する予定		
関係会社	(株)エイチビーフーズ (連結子会社) 飲食事業		
VC売却可能分 (推定)	-社 -株 (売出し・保有期間などの制限があるもの以外)		
直近有償第三 者割当	年月日	-	
	割当先	-	
	発行価格	-	

伸和ホールディングス

7118・100株

10月21日

札証アンビシャス上場

大株主上位10者とロックアップ

株主名	持株比率	ロックアップ
(株) S T T	44.43%	180日間
佐々木 稔之 (社長)	25.92%	180日間
佐々木 智範	25.92%	180日間
唐川 光広	0.48%	
大野 誠	0.48%	
中山 洋輔	0.32%	
北本 哲也	0.25%	
武田 正平	0.22%	
杉下 清次	0.16%	
大山 達	0.16%	

■ 銘柄紹介

2006年8月に、(有)伸和から冷凍食品の卸売事業を継承する形で設立された。北海道を中心とした飲食事業及び物販事業と、全国の商社等を対象とした卸売事業を展開している。連結子会社の(株)エイチビーフーズは、飲食事業における酒類の仕入拠点となっている。

同社グループ事業は、飲食事業、物販事業及び卸売事業と3つのセグメントに分かれる。現在、飲食事業としては、居酒屋業態の「炭火居酒屋 炎」、焼肉専門業態の「ホルモンー頭買い 牛乃家」、バル業態の「洋食バル 函館五島軒」、「生ソーセージバル レッカー」、フードコート業態の「ヒンナヒンナキッチン 炎」の5ブランドを直営方式にて店舗展開している。また、物販事業としては、惣菜販売業態の「美唄焼鳥・惣菜 炎」、お持ち帰りとイートインの併業態の「カレーハウス レッツゴーカレー」の2ブランドを直営方式にて店舗展開している。これら異業態での出店により、様々な顧客の嗜好ニーズに応えるとともに、特にコロナ禍にあってもリスクヘッジできる事業ポートフォリオを構築できていることが大きな特徴となっている。

卸売事業では、冷凍加工食品の企画・製造・卸売販売を行っている。商品の特徴としては、大手食品メーカーと共同開発を行い、メーカーの代表的な商品にアレンジを加えたオリジナル商品を販売している。

伸和ホールディングス

7118・100株

10月21日

札幌アンビシャス上場

同社グループでは、食材に関して、仕入れ・製造から販売まで一貫した体制を構築している。原料の仕入れに関しては安定供給や価格競争力の強化を目的として、地元の農業生産者との連携によるバリューチェーンの構築を推進している。また、仕入れた原料を自社工場(セントラルキッチン)で「塩ザンギ」等に加工し、店舗等を通じて顧客へ届けている。安心安全で美味しい料理の提供を第一に考え、地域の特産品等を用いて、地産地消を推進している。

同社グループでは、北海道札幌市及び北海道岩見沢市で運営している自社工場(セントラルキッチン)において、店舗で提供する「塩ザンギ」、「生つくね」、「焼き鳥」等の主力製品の仕込み製造を一括して行っている。これにより提供料理の質の均一化と、各店舗での製造工程の一部省略を実現し、顧客が美味しいと感じる料理を迅速に提供する。

「生つくね」は、とり串やから揚げ用にカット処理した際に発生する鶏肉の端肉を無駄なく有効活用できないか考案していた際に、同社がブランド冷凍食品企画販売を開始して以来、ハンバーグの製造で積み上げたミンチ肉の加工ノウハウを活用して、生み出した商品である。「生つくね」及び「生ソーセージ」は、調理の際に下処理として茹でる工程を必要とせず、チルドの状態から焼き上げることが可能なように工夫を重ねており、素材に含まれる肉本来の旨味が残った状態で焼き上げて提供している。

同社グループでの店舗運営は、直営店を原則としている。フランチャイズ展開に比べ、会社の方針や施策等が迅速かつ適切に浸透し、容易かつ機動的に店舗管理を実施できる。これにより、店舗運営の効率化及び提供サービスの均質化を確保し、各業態のブランディングを図っている。また、特定の地域内に集中して店舗展開するドミナント出店により、店舗運営の効率を高めるほか、店舗間の人材・食材の相互融通等で機会損失を回避している。

免責事項(ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなるを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山五丁目13番3号

株式会社フィスコ

電話:03-5774-2443(情報配信部) メールアドレス: support@fisco.co.jp